

016

石油業界の「災害時石油供給連携計画」の策定と訓練の実施

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
石油連盟 【平成 27 年】	4700150002936	インフラ関連事業者 【製造業】	東京都
<ul style="list-style-type: none"> ● 石油精製・元売り各社は、「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づき、国内において大規模な災害が発生し、特定の地域への石油の供給が不足する事態になった場合に備え、相互に連携して、石油の安定的な供給の確保を図る「災害時石油供給連携計画」を共同で策定し、経済産業大臣に届出している。 ● 石油連盟では、加盟会社の同計画に基づく訓練を毎年実施しており、平成 28 年 9 月に行った「2016 年度災害時石油供給連携計画訓練」では、南海トラフ地震とそれに伴う大津波により一部出荷基地からの出荷が不可能となる事態や当該被災地域から緊急要請が寄せられる事態等を想定し、次のような訓練を行った。①事前のシナリオ非開示を前提にした共同オペレーションルームでの意思決定訓練、②中央防災会議幹事会「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に定められる重点受援県（静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県）を対象にした、緊急供給要請の発出・対応に係る机上訓練、③複数のタンクローリーの実地派遣と模擬給油に係る訓練 			